

## —マクロ経済関連—

**みずほ中国 ビジネス・エクスプレス**

（ 経済編 第100号 ）

**要 旨**

4月経済指標は3月比で改善したものの、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う経済活動停滞期間中の反動増による側面も。全人代は20年の実質GDP成長率政府予測目標を設定せず。全人代終了後の5月28日に記者会見した李克強総理は「六保（6つの維持）のうち、はじめの3つ（雇用、民生、市场主体）の維持を実現できれば、プラス成長が可能」と表明。

## 1. 4月経済指標は3月に比べ改善

- ・ 生産はプラス転化。投資、消費もマイナス幅が縮小
- ・ 住宅販売価格は前月比で上昇した都市の数が増加
- ・ 輸出はプラス転化、輸入はマイナス幅拡大
- ・ CPIは19年10月以来の+3%台。PPIはマイナス幅拡大
- ・ 新規貸出純増額、社会融資総量は鈍化

## 2. 全人代にみる経済政策方針～実質GDP成長率政府予測目標を設定せず。財政金融政策は拡張的に

- ・ 「消費・投資・輸出が減少、雇用情勢の厳しさが顕著、中小企業・零細企業経営難が顕在化」
- ・ 実質GDP成長率政府予測目標は設定なしも「プラス成長可」(李克強総理)
- ・ 財政・金融とも拡張的政策対応により下支えを強化

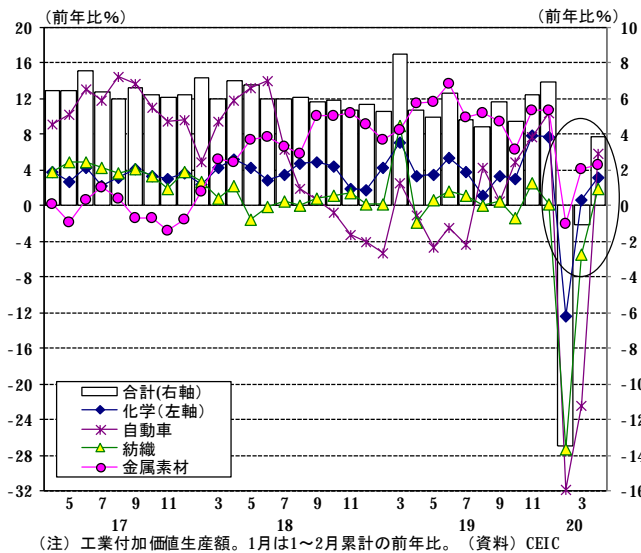
1. 4月経済指標は3月に比べ改善

・生産はプラス転化。投資、消費もマイナス幅が縮小

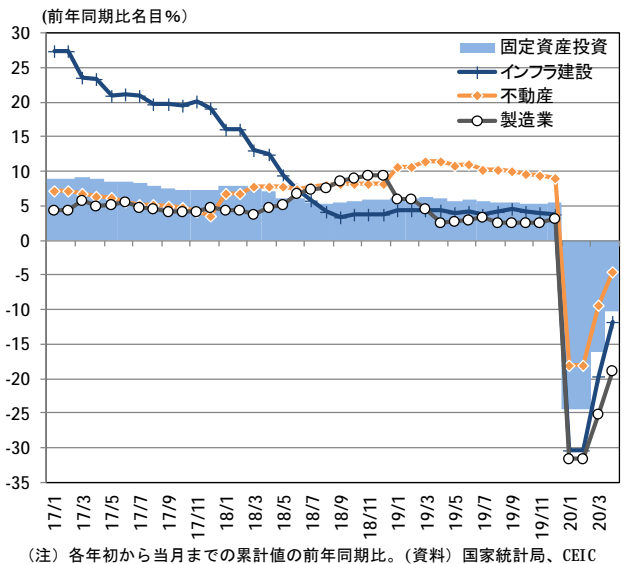
4月の経済指標は3月に比べ改善した。4月の工業付加価値生産額は前年同期比(特記しない限り、以下同)+3.9%と、3月の▲1.1%からプラス転化した(1~4月▲4.9%。前月比+2.3%) (図表1)もの、「多くの業種・品目で変動率はマイナスで、在庫が上昇、収益は低下しており、企業の経営難は依然として多い。疫病の工業経済への影響は続いており、とりわけ国外の疫病の衝撃が顕現しているところを下押し圧力はまだ大きい」(国家統計局)<sup>1</sup>。

名目固定資産投資は1~4月に▲10.3%と、1~3月の▲16.1%から改善、4月単月では+0.7%へとプラス転化した(前月比+6.2%)。このうちインフラ建設投資は1~4月に▲11.8%、製造業は同▲18.8%、不動産投資は▲3.3%と、それぞれ1~3月の▲19.7%、▲25.2%、▲7.7%から改善した(図表2)。

図表1 工業付加価値生産額



図表2 固定資産投資



個人消費は名目消費品小売額が4月に▲7.5%と、3月(▲15.8%)から改善した(前月比+0.3%) (図表3)。このうち、ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1~4月に3兆698億元と+1.7%、うち商品は2兆5,751億元(サービス4,947億元)と同期間の消費品小売額合計(10兆6,758億元、▲16.2%)の24.1%を占め、伸び率は+8.6%であった<sup>2</sup>。

自動車販売台数は4月の新車販売台数が207万台、+4.5%と、3月の143.02万台(▲43.2%)からプラス転化、18年6月(+4.7%)以来の前年比増加となった(図表4)。自動車販売は17年(2,894.1万台、+3.6%)までの拡大基調から18年(2,803.98万台、▲3.1%)に1990年以来初の減少となったのに続き、19年も2,575.45万台、▲8.2%と減少幅は拡大している。15年10月から実施していた小型乗用車向けの減税措置が17年末に終了<sup>3</sup>したことの反動に加えて、米中貿易摩擦などに伴う先行きへの

<sup>1</sup> 国家統計局 5月15日「国家统计局工业司副司长江源解读4月份工业生产数据(江源国家统计局工业司副司长が4月工業生産データを解説)」[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202005/t20200515\\_1745784.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202005/t20200515_1745784.html)

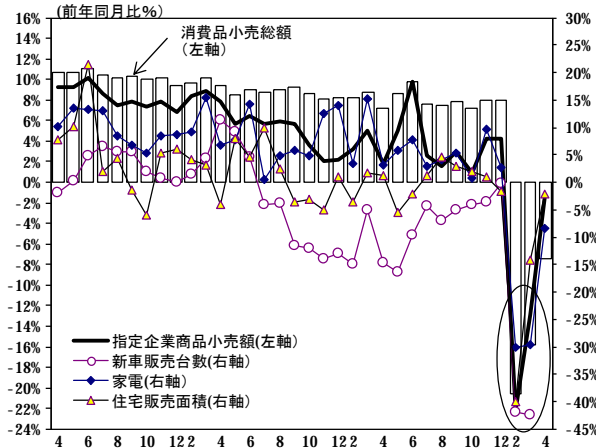
<sup>2</sup> 国家統計局 5月15日「2020年4月份社会消费品零售总额下降7.5%(2020年4月社会消费品小売総額は▲7.5%)」[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202005/t20200515\\_1745631.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202005/t20200515_1745631.html)

<sup>3</sup> 財政部と国家税務総局は16年12月15日、小排気量の新車購入を支援する減税措置の期限を17年末まで1年間延長すると発表。但し、税率は7.5%と現行の5%からは引き上げられ、通常税率の10%に対する減税幅は半分(2.5%分)となる。財政部「关于减征1.6升及以下排量乘用车车辆购置税的通知(排気量1,600cc以下の乗用車購入税引き下げに関する通達)」[http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161215\\_2483048.html](http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161215_2483048.html)

不透明感が消費マインドに影響していたが、新型コロナウイルス感染症に伴う移動制限による生産停滞と販売不振が新たな下押し要因として加わった。

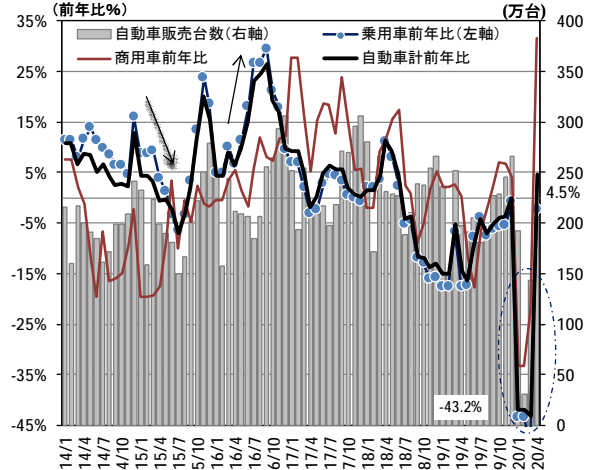
20年通年の自動車販売について汽車工業協会は新型コロナウイルス感染症による海外経済の失速が「国内関連企業の収益減と消費者心理に影響する」として、「世界的に感染拡大が緩和する楽観シナリオなら前年比▲15%、感染が続くなら▲25%減少」との見通しを示した<sup>4</sup>。

図表3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積



(注) 指定企業：年商500万元以上。家電販売も同企業のもの。2月=1-2月累計。(資料) CEIC

図表4 自動車販売台数（乗用車・商用車別）



(注) 1、2月は1-2月累計の前年比。(資料) 中国汽车工业协会、CEIC

・住宅販売価格は前月比で上昇した都市の数が増加

住宅販売面積は1~4月に▲19.3% (3億3,973万㎡) と、17年+7.7%、18年+1.3%、19年▲0.1% (17億1,558万㎡) から大幅減となったが、1~3月の▲26.3%からは減少幅が縮小した。住宅販売は、人民銀行による預貸金利引き下げ (14年11月以降計6回実施)、2軒めの住宅購入時の頭金比率 (下限) 引き下げ (60%から40%に。15年3月30日)、1軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ (25%に。同年9月30日) など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15年4月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、16年3月の上海や深圳<sup>5</sup>を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大<sup>6</sup>、住宅購入制限は更に強化されてきた<sup>7</sup>。

4月の新築住宅価格を前年比で見ると、63都市で上昇となり、3月と同数であった。その変動率を地域別に見ると、一線都市では+2.8% (3月+3.3%)、二線都市で+5.6% (3月+5.8%)、三線都市で

財税〔2015〕104号 (15年9月29日付) は、15年10月1日から16年末まで、排気量1,600cc以下の乗用車を対象に、自動車取得税の税率を従来の10%から5%に引き下げると公表。国家税務総局 <http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1827947/content.html>

<sup>4</sup> 中国汽车工业协会 5月11日「中国汽车工业协会月度信息发布会 2020年5月在京举行 (中国汽车工业协会月度信息发布会を2020年5月北京で举行)」 [http://www.caam.org.cn/chn/1/cate\\_148/con\\_5230146.html](http://www.caam.org.cn/chn/1/cate_148/con_5230146.html)

<sup>5</sup> 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50~70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

<sup>6</sup> 厦門、南京、合肥でも16年4月末から7月半ばまでにかけて住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がっている。参考：経済参考報 16年7月14日「房地产現严重分化 因城施策将是下半年楼市政策主线 (不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主線に)」など。 [http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content\\_38877726.htm](http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm)

人民日報 16年10月11日「限购、限貸、近期已有20城市推出新举措 楼市调控 因城施策 (購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策)」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。

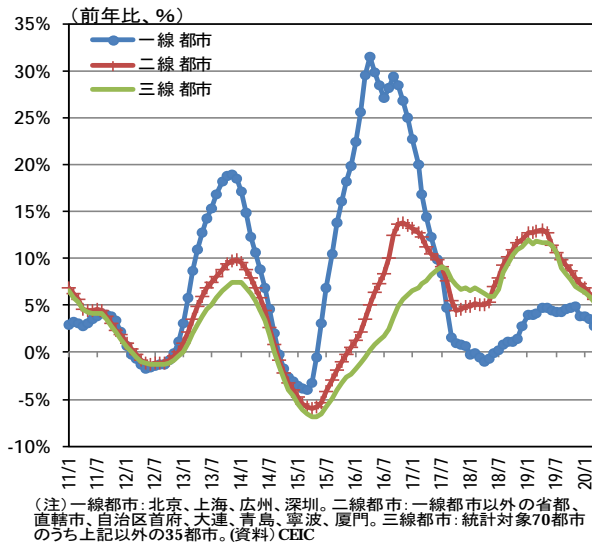
<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

<sup>7</sup> 21世紀経済報道 17年3月20日「北京最严楼市调控“认房又认贷” 下半年全国楼市降温可期 (北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」 下期の全国不動産は冷え込みへ)」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。 [http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content\\_58356.htm](http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm)

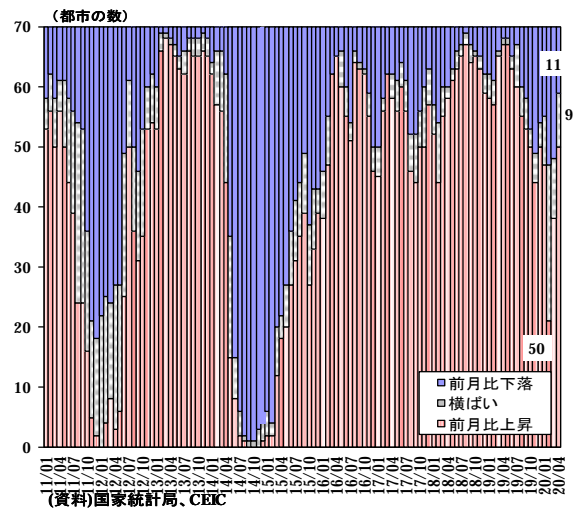
は同+5.1%（3月+5.3%）と、それぞれ3月から鈍化した（図表5）<sup>8</sup>。

これを前月比で見ると、主要70都市のうち50都市で前月比上昇、上昇した都市の数は3月の38都市から12都市増えた。前月比で横ばいであった都市の数は4月に9都市と3月から1都市減、前月比で下落した都市は11都市と3月から11都市減った（図表6）<sup>9</sup>。

図表5 新築住宅販売価格（前年比）



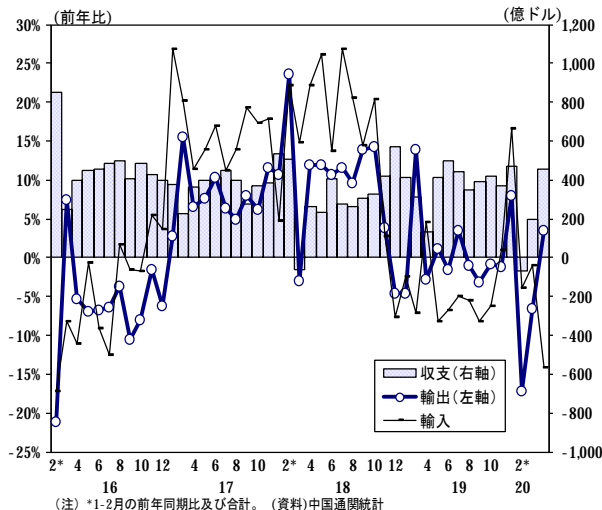
図表6 住宅販売価格前月比変動都市数



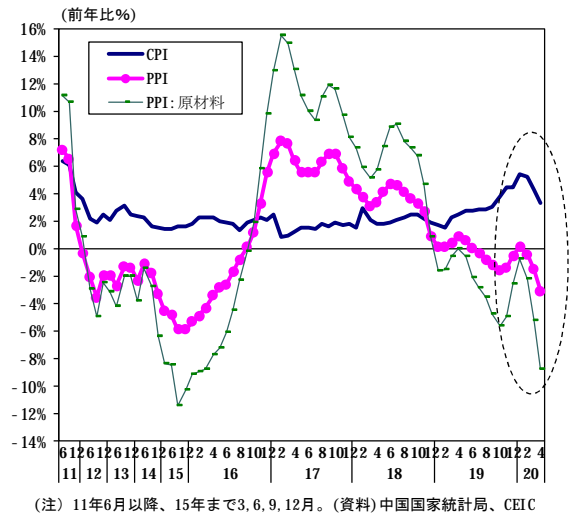
・輸出はプラス転化、輸入はマイナス幅拡大

4月の輸出は+3.5%（2,002.8億ドル）、輸入▲14.2%（1,549.4億ドル）と、輸出は3月のマイナスからプラス転化したが、輸入はマイナス幅が拡大した。貿易黒字は453.4億ドルであった（図表7）。

図表7 輸出入、貿易収支



図表8 CPI、PPI



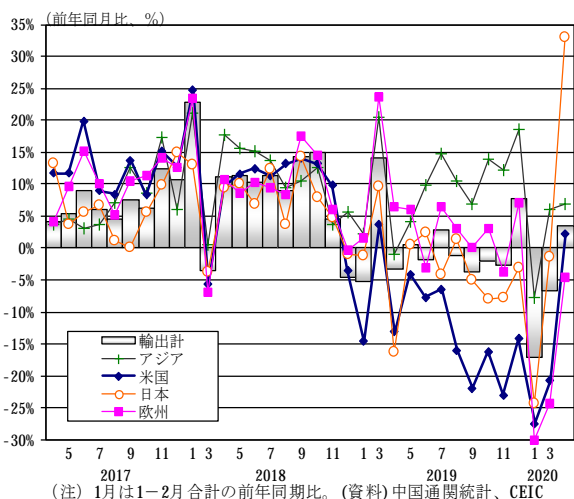
4月の輸出好調について商務部は「供給面では、疫病対応の成果により、企業の操業再開ペースが加速、国内産業の生産能力が回復し、輸出拡大の有力な保障となった。需要面では、日本、韓国向け輸出が大幅な伸びとなった外、ASEAN向けも+3.9%増え第一の輸出市場となった」と紹介した（図表9、10）。

<sup>8</sup> 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市：唐山+14.7%、呼和浩特（フフホト）+13.7%、西寧+13.4%（4月）。

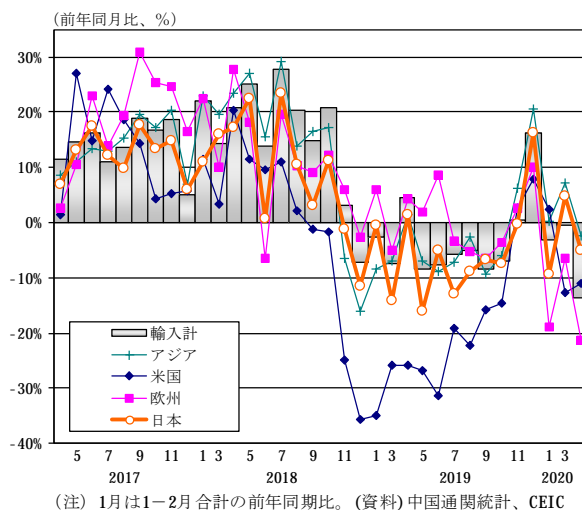
<sup>9</sup> 国家統計局5月18日「2020年4月份70个大中城市商品住宅销售价格变动情况（2020年4月70都市商品住宅販売価格変動状況）」  
[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202005/t20200518\\_1745978.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202005/t20200518_1745978.html) なお、18年1月から保障性住宅を含まないベース。

一方、「疫病が世界貿易とグローバルな産業チェーンに大きな衝撃をもたらしていることから、不確定・不安定要因が明らかに増しており、貿易の直面するリスクと挑戦は依然として厳しい。通年の下降圧力は大きく、とりわけ中小貿易企業と労働集約型業種の受ける影響はさらに大きいだろう」と厳しい認識を示した<sup>10</sup>。

図表 9 主要地域別輸出



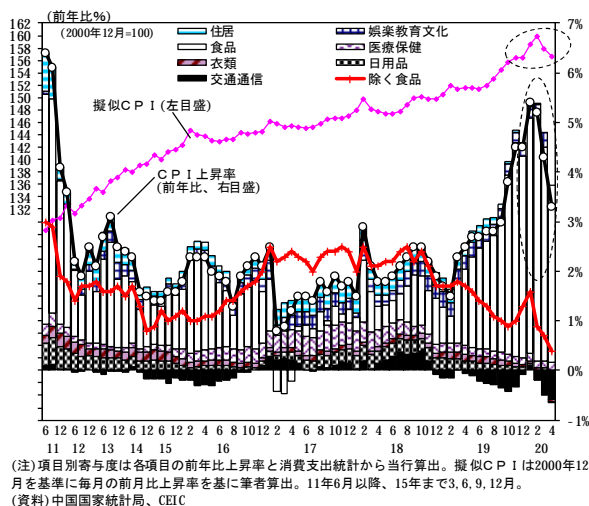
図表 10 主要地域別輸入



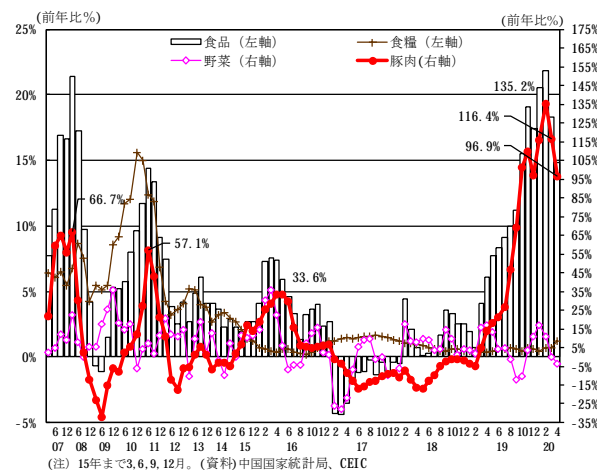
・CPIは19年10月以来の+3%台。PPIはマイナス幅拡大

4月のCPI（消費者物価指数）上昇率は+3.3%と、3月（+4.3%）から鈍化、前月比では▲0.9%であった。19年10月以来の+3%台になったが、1~4月平均では+4.5%である（図表8）。CPIの内訳を見ると、食品価格は4月に+14.8%と3月（+18.3%）から鈍化した。このうち野菜価格は4月に▲3.7%と3月（▲0.1%）からマイナスが拡大、豚肉価格は3月に+96.9%と、3月の+116.4%から鈍化した。食品以外の価格は4月に+0.4%と3月（+0.7%）から鈍化した（図表11、12）。

図表 11 CPI、同品目別伸び率寄与度



図表 12 食品価格



豚周期（ピッグ・サイクル）<sup>11</sup>は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転したが、18年3月

<sup>10</sup> 商務部 5月14日「商務部召开网上例行新闻发布会（商務部がネット上で定例記者会見を召集開催）」

[http://www.mofcom.gov.cn/xwfbh/20200514\\_shtml](http://www.mofcom.gov.cn/xwfbh/20200514_shtml)

<sup>11</sup> 豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼育を少なくするといった循環を繰り返す。

以降再度マイナス幅が拡大、同年5月以降に縮小、同12月以降は拡大傾向となるなど、価格下落が続く中でその方向感は一変してきてきた。この間、豚肉の生産量は15、16年と2年連続で減少後、17年に5,452万トン、+0.5%増とプラス転じた。18年に5,404万トン、▲0.9%と再度減少に転じ、19年も4,255万トン、▲21.3%と大幅減少、生産量が二けた減となったのは96年(▲13.4%)以来である。

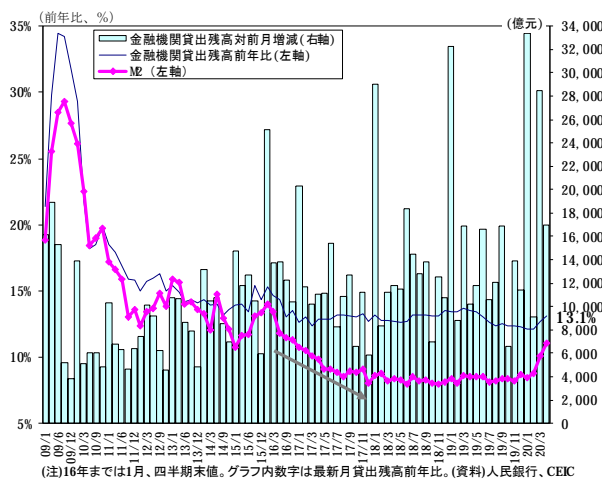
4月のPPI(工業製品出荷価格)は▲3.1%と、3月(▲1.5%)からマイナス幅が拡大した(1~4月平均▲1.2%)。4月のPPI前年比をみると、「疫病と国際商品価格が引き続き下落したことの影響を受け、主な業種全てで下落率が拡大。石油天然ガス採掘業(▲51.4%)、石油石炭及びその他燃料加工業(▲19.8%)、化学原料及び同製品製造業(▲8.3%)、黑色金属冶金製錬と圧延加工業(▲7.3%)、非鉄金属冶金製錬と圧延加工業(▲6.0%)、石炭採掘及び洗鉱(▲5.4%)であった」(国家統計局)<sup>12</sup>。

・新規貸出純増額、社会融資総量は鈍化

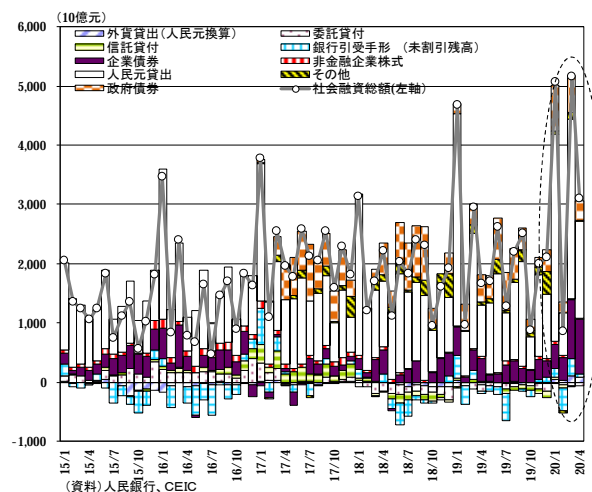
人民銀行が公表したマネーサプライM2は4月に+11.1%と、3月(+10.1%)から拡大した。4月の新規銀行貸出純増額は1兆7,000億元と、3月の2兆8,500億元から鈍化した(図表13)。銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量の4月純増額も3兆941億元と3月の5兆1,622億元から鈍化した。このうち、非金融企業株式は増加額が拡大、信託貸付は減少から増加に転じ、人民元貸出、外貨貸付、銀行引受手形、企業債券、政府債券<sup>13</sup>、貸出償却は増加額が縮小、委託貸付は減少額が縮小、預金取扱金融機関ABSは減少額が拡大した(図表14)。

4月の金融統計データについて人民銀行関係者は、「中立的(穏健)な通貨政策は更に弾力的に適度になって(=緩和度が増して)おり、疫病の防御と抑制、操業再開と実体経済の発展に的を絞った金融サービスを提供している」とし、4月末の銀行貸出残高について「①衛生社会(+19.2%)、②卸小売(+8.8%)、③交通運輸、倉庫、郵政(+13.7%)、④製造業(+17.8%)・インフラ(+11.2%)・サービス業(+14.7%)向けが高い伸び」となったと述べた<sup>14</sup>。

図表13 金融機関貸出、マネーサプライ



図表14 社会融資総量(純増減額)



<sup>12</sup> 国家統計局 5月12日「国家统计局城市司高级统计师董莉娟解读2020年4月份CPI和PPI数据(国家统计局都市司董莉娟高级统计师が2020年4月のCPIとPPIデータを解説)」[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202005/t20200512\\_1744703.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202005/t20200512_1744703.html)

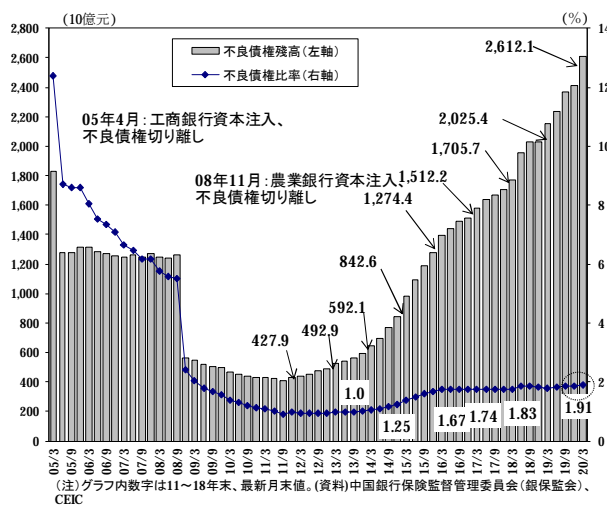
<sup>13</sup> 19年12月から、「地方政府专项债(レベニュー債)」の項目に、国債、地方政府一般債券を組み入れ「政府債券」とした。人民銀行1月17日「2019年金融统计数据新闻发布会文字实录」<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3961307/index.html>

<sup>14</sup> 人民銀行5月14日「人民银行调查统计司有关负责人就4月份金融统计数据情况答《金融时报》记者问(人民银行调查统计司責任者が4月金融統計データ情況について『金融時報』記者の問いに回答)」。インフラ=交通運輸、倉庫・郵政、水電気ガスの生産と供給、水利環境、公共施設管理業。<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4022524/index.html>

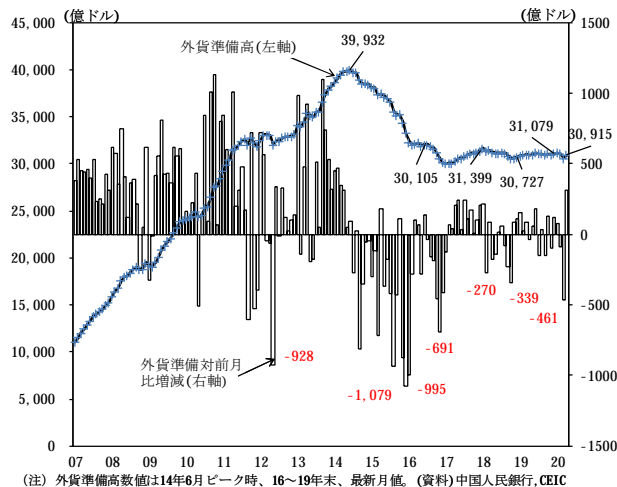
なお、中国銀行保険監督管理委員会（銀保監会）は4月22日の記者会見で、「疫病の衝撃下、貸出の期限徒過・デフォルトの状況が増大、不良債権がある程度増加、このうち、疫病の影響が比較的深刻な小型・零細企業、レストラン・旅館等の業種の上昇は比較的速い」と説明、今後の不良債権の状況について、「なおいくらか上昇するが、上昇率は非常に大きくはならない」としている（図表15）<sup>15</sup>。

4月末の外貨準備高は3兆914.6億ドルと、3月比で308.3億ドル増加、前年末比では▲164.7億ドル減少（▲0.5%）であった。王春英国家外貨管理局報道官は「新型コロナウイルスの感染拡大を受け各国が経済対策を強化し、投資家心理が回復、主要国の資産価格が上昇したことなどが影響した」と説明した（図表16）<sup>16</sup>。

図表 15 大型商業銀行の不良債権



図表 16 外貨準備高



## 2. 全人代にみる経済政策方針～実質GDP成長率政府予測目標を設定せず。財政金融政策は拡張的に

5月22日に開会した第13期全国人民代表大会（国会に相当。以下「全人代」）第3回会議では、政府活動報告（報告）、国民経済・社会発展計画案（経済報告）、予算案などが提示された。全人代は、前年の12月に開かれた党の会合である「中央経済工作会议」で定めた方針<sup>17</sup>を踏まえ、GDP成長率目標などの具体的政策を人民代表（国会議員に相当）らの議論を経て決定する会議で、例年3月5日開会のところ、新型コロナウイルス感染症蔓延のため延期、会期も縮小された。

### ・「消費・投資・輸出が減少、雇用情勢の厳しさが顕著、中小企業・零細企業経営難が顕在化」

李克強総理による政府活動報告<sup>18</sup>は、過去一年を振り返り「世界経済成長が低迷し、国際経済貿易摩擦が深刻化し、国内経済の下押し圧力が強まった」ものの、「経済・社会発展の年間主要目標・任務を達成し、小康社会の全面的完成に向けて決定的な基礎をうち固めた」とした。

新型コロナウイルス感染症の抑制について報告は、「14億の人口を有する発展途上国にとって、比較的短時間のうちに新型コロナウイルス感染症を効果的に抑制し、人民の基本的生活を保障することがで

<sup>15</sup> 中国銀行保険監督管理委員会（銀保監会）4月22日「銀保監会国新办新闻发布会问答实录（銀保監会国务院新聞弁公室記者会見問答实录）」 <http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=899340&itemId=915>

<sup>16</sup> 国家外貨管理局5月7日「国家外匯管理局新聞發言人、總經濟師王春英就2020年4月份外匯儲備規模變動情況答記者問（王春英國家外貨管理局報道官、總經濟師王春英就2020年4月份外匯儲備規模變動について記者の問いに答える）」 [http://www.gov.cn/xinwen/2020-05/07/content\\_5509576.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-05/07/content_5509576.htm)

<sup>17</sup> 19年12月中央經濟工作会议における決定事項については拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編 第96号」8、9ページ（図表16, 17）参照。 [https://www.nizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express\\_economy/pdf/R422-0096-XF-0105.pdf](https://www.nizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0096-XF-0105.pdf)

<sup>18</sup> 中国政府網5月22日「政府工作報告（政府活動報告）」 [http://www.gov.cn/premier/2020-05/22/content\\_5513757.htm](http://www.gov.cn/premier/2020-05/22/content_5513757.htm)

きたのは並大抵でなく、成し遂げるには困難を極めた。我々は、1~3月期の経済のマイナス成長や生産・生活秩序が打撃を受けたことなど、大きな代価を払った」とした。

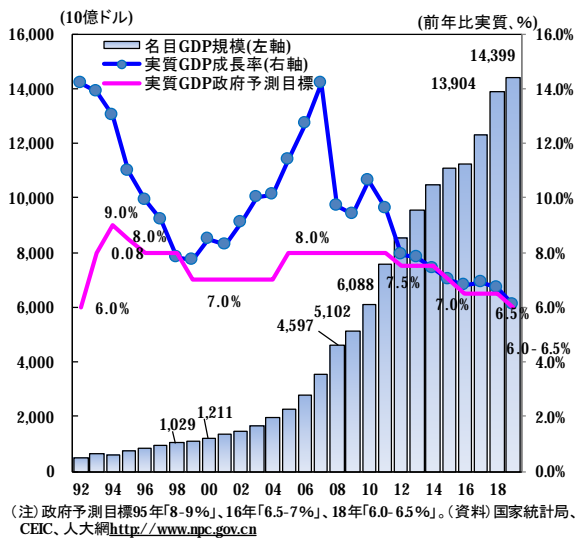
「供給保障・価格安定と操業・生産再開を遅滞なく効果的に促す」ための政策対応として報告は、「感染症対策と経済・社会発展を統一的に進め、時機を逸することなく操業・生産再開を推進し、8方面で90項目の政策措置をうち出し、雇用安定化に向けた企業支援策を実施、一部租税・費用を減免、全ての有料道路を一時的に無料化、エネルギー消費コストを引き下げ、利子補給付きの貸付を行った。手続きを踏んで地方特別債を前倒しで下達。季節に応じて春耕に取り組んだ。貧困脱却難関攻略をたゆまず推進。感染症対策の第一線で働いた人々と生活困難者を対象に補助金を交付、価格高騰臨時手当の基準を倍増した」と紹介した。

また、直面する困難と問題について「新型コロナウイルス感染症の打撃を受け、世界経済の衰退が深刻化し、産業チェーンとサプライチェーンにダメージが生じ、国際貿易・投資が萎縮し、商品市況が乱高下している。国内の消費・投資・輸出が減少し、雇用情勢の厳しさが顕著になり、企業とくに中小企業・零細企業の経営難が顕在化し、金融などの分野でリスクが増え続け、末端の財政収支の矛盾が深刻化。政府活動に不十分な点があり、形式主義・官僚主義がなお目立ち、一握りの幹部に職責の不履行、履行能力欠如の問題がみられる。一部の分野で腐敗問題が多発。感染症対策の中で、公衆衛生緊急対応管理などの面で多くの脆弱部分が表面化、大衆の一部の意見と提案を重視すべきである」などの認識を示した（「報告」）。

**・実質GDP成長率政府予測目標は設定なしも「プラス成長可」（李克強総理）**

政府による20年実質GDP（国内総生産）目標成長率は設定されなかった（図表17、18）。これについて報告は「新型コロナウイルス感染症と経済・貿易の情勢において不確定性が非常に高く、わが国の発展がいくつかの予測困難な影響要因に直面していることから、我々は経済成長率について具体的な年間目標を提示していない」とした。

図表 17 GDP成長率政府予測目標と実績



図表 18 20年経済発展計画

(前年比、%、億元)	16実績	17実績	18実績	19実績	17目標	18目標	19目標	20目標
GDP	6.7%	6.9%	6.6%	6.1%	6.5%	6.5%	6.0-6.5%	なし
CPI	2.0%	1.6%	2.1%	2.9%	3.0%	3.0%	3.0%	3.5%
財政								
歳入	4.8%	8.1%	6.2%	3.8%	7.2%	6.1%	5.0%	▲5.3%
歳出	6.8%	8.3%	8.6%	8.1%	3.8%	7.6%	6.5%	3.8%
収支	▲21,800	▲23,800	▲23,794	▲27,600	▲23,800	▲23,800	▲27,600	▲37,570
財政赤字のGDP比	2.9%	2.9%	2.6%	2.8%	3.0%	2.6%	2.8%	3.6%
マネーサプライ M2	11.3%	8.2%	8.1%	8.7%	12.0%	17年実質伸び率と同規模	名目GDP伸び率に合わせる	昨年伸び率より明らかに高い
社会融資総量残高	16.6%	13.4%	9.8%	10.7%	12.0%	なし	なし	なし
全社会固定資産投資	8.1%	7.2%	5.9%	5.4%	9.0%	なし	なし	なし
社会消費品小売額	10.4%	10.2%	9.0%	8.0%	10.0%	10.0%	なし	なし
輸出入総額	▲6.8%	11.4%	12.5%	▲1.0%	安定・対称させる	安定・対称させる	安定を確保し貿易の向上を目指す	安定を確保し貿易の向上を目指す
都市部新規就業者数	1,314万人	1,351万人	1,361万人	1,352万人	1,100万人	1,100万人	1,100万人	900万人
都市部登録失業率	4.0%	3.9%	3.8%	3.6%	4.5%	4.5%	4.5%	5.5%
都市部調査失業率	4.95%	4.90%	4.70%	5.20%	-	5.5%	5.5%	6.0%

(資料) 国家統計局、全人代政府活動報告、経済報告、財政報告、中国証券報ほか

	2019	2020
1) インフラ建設投資(地方专项債発行)	2.15	3.75 兆元
2) 減税・社会保険負担引き下げ	2.36	2.50 兆元
・増進税減税(19/4~)*		8,000 - 1兆元
・社会保険負担引き下げ(19/5~)		8,000 億元
・零細企業企業所得税減税(19/1~)		2,000 億元
・個人所得税減税(19/1~)		1,000 億元

(注)\* 製造業16%→13%、交通運輸・建築業等10%→9%  
 (資料) 財政部就「財税改革和財政工作」答記者問  
<http://www.gov.cn/zhuanti/201909/zhwb/20190907a84237.html> ほか

習近平国家主席は5月22日、全人代内蒙古自治区分科会に参加した際、「新型コロナウイルスの流行がなければ、経済成長率目標は+6%前後とする可能性が高かった」と発言。「しかし、疫病発生後は、我々が主体的に決められなくなった。世界経済の衰退が確定的となり、我々の受ける影響がどれくらい



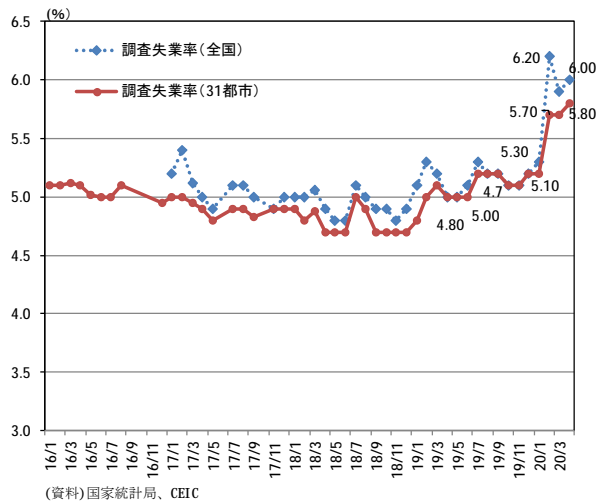
の大きさ、深さなのかまだ多くの不確実性がある」と、特定の成長率を定めることの難しさを語った。そして「変更不能な目標を定めると、強い景気刺激策を取ることになりかねず、これは我々の経済・社会の発展理念にそぐわない。（中略）GDP成長率だけに着目してはならない」とした<sup>19</sup>。

全人代終了後の5月28日に記者会見した李克強総理は「6つの維持（六保）のうち、はじめの3つ（雇用、民生、市場主体）の維持を実現できれば、通年でプラス成長を実現できる」と述べた<sup>20</sup>。

CPI上昇率は+3.5%と、15年以降5年間据え置いてきた+3.0%から上方修正したほか、雇用について都市部登録失業率は5.5%前後、都市部調査失業率6.0%前後とそれぞれ19年目標の4.5%、5.5%から引き上げ、新規就業者数は同1,100万人から、900万人以上に引き下げられ、新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う雇用情勢の悪化（図表19）を反映した形となっている。

15年を最後に数値目標がなくなっている輸出入総額は「安定を促進、質を向上させる（促穏提質）」とし、16~18年の「安定・好転させる（回穏向好）」、19年の「安定を保ちつつ質を向上させる（穩中提質）」に比べてより安定を重視する表現を強めた。

図表 19 調査失業率



### ・財政・金融とも拡張的政策対応により下支えを強化

財政赤字金額は3.57兆円と19年の2.76兆円から約1兆円増やし、財政赤字のGDP比は19年の2.8%から、3.6%に引き上げた。地方专项債（レベニュー債）の発行額は19年の2兆1,500億元（前年比8,000億元増）に対し、20年は3兆7,500億元（前年比1兆6,000億元増）と、増額分を倍増する。また、これとは別に、感染症対策特別国債を1兆円発行、特別国債発行は07年以来である（図表18）。

「新たに増える1兆円の財政赤字と1兆円の疫病対策特別国債は全て地方に移転し、市・県の末端に直接交付、直接企業・国民に恩恵を与えるものであり、主として雇用の保障・民生の保障・市場主体の保障に用い、これには減税・費用引下げ、賃料・利息引下げ、消費と投資の拡大が含まれる」（寧吉喆国家發改委副主任）<sup>21</sup>。

<sup>19</sup> 人民日報5月23日「着眼点着力点不能放在GDP增速上」（着眼点をGDP成長率においてはならない）

<http://cpc.people.com.cn/n1/2020/0523/c64094-31720348.html>

<sup>20</sup> 中国政府網5月28日「国务院总理李克强会见回答中外记者提问（李克強國務院總理が内外記者の問いに回答）」。六保＝①住民の雇用、②基本的な民生、③市場主体、④食糧・エネルギー安全、⑤産業チェーン・サプライチェーンの安定、⑥末端の運営、の維持。  
<http://www.gov.cn/zhuanti/2020qglhzb/live/202000528b951746.html>

<sup>21</sup> 中国政府網5月24日「国务院新闻办就扎实做好“六稳”“六保”工作奋力完成全年经济社会发展目标任务有关情况举行发布会（國務院新聞辦公室が六つの安定、六つの維持工作をしっかりと行い通年の経済社会发展目標任務達成に力を尽くすことに関する記者会見を挙

減税・費用引き下げについて、「増値税（付加価値税）、養老保険（年金）保険率引き下げの継続実施により、新たに軽減する租税・料金の総額は約 5,000 億元で、これまでの継続分と合わせて 2.5 兆元」（報告）と、19 年の 2.36 兆元、18 年の 1.3 兆元からの増加となる。

一方、中央政府は▲0.2%の支出削減に努め、不要不急の支出や非恒常的支出を 50%以上縮減するほか、地方政府も「三公経費（海外出張、公務接待、公用車経費）を引き続き削減、会議・出張やコンサルティング、研修などの経費を厳しく抑制する」（財政報告）。

金融政策も「マネーサプライ M2 と社会融資総量の伸びが前年の水準を明らかに上回るよう促す」との表現で、19 年の「マネーサプライ M2 と社会融資総量の伸びと名目 GDP 成長率がつり合うようにする」との表現から緩和色を強めている。なお、全人代期間中に金融専門紙誌の取材を受けた易綱人民銀行行長は「中小銀行を中心に融資の質が低下する圧力にさらされている」と指摘。「今後は不良債権比率の大幅上昇、不良債権の増加リスクが高まる」と警告した<sup>22</sup>。

李克強総理が報告で挙げた 20 年経済政策の重点として、①マクロ政策の実施に力を入れ、企業の安定化と雇用の保障に努める、②改革によって市場主体の活力を引き出し、発展の新たな原動力を增強、③内需拡大戦略を実施、経済発展パターンの転換加速を推進、④貧困脱却難関攻略の目標達成を確保、農業の豊作と農民の収入増を促す、⑤より高いレベルの対外開放を推進、貿易・外資の基盤を安定させる、⑥民生の保障と改善を中心に据え、社会諸事業の改革・発展を推進、の六項目を（図表 20）にまとめた。

図表 20 20 年経済政策の重点（全人代政府活動報告）

マクロ政策の実施に力を入れ、企業の安定化と雇用の保障	○雇用と民生を保障	<ul style="list-style-type: none"> <li>・億単位の市場主体を安定させ、企業とくに中小企業・零細企業、自営業者の苦境脱却支援に尽力</li> <li>・減税・料金引き下げを強化。増値税（付加価値税）税率・企業養老保険料率の引き下げなどの制度を引き続き実施することによって、新たに軽減する租税・料金の総額は約 5,000 億元</li> <li>・これまでうち出され 6 月に適用期限終了となる減税・料金引き下げ政策をすべて 20 年末まで延長</li> <li>・中小企業・零細企業の養老・失業・労災保険の企業負担分免除や小規模納税人（年間売上高が規定の基準以下の者）の増値税減免、公共交通運輸、飲食・宿泊、観光・娯楽、文化・スポーツなどサービスの増値税免除、民用航空発展基金・港湾整備費減免</li> <li>・小企業・零細企業と自営業者の所得税の納付を一律に来年まで猶予</li> <li>・企業の年間負担軽減額は 2 兆 5,000 億元以上となる見込み</li> </ul>
	○企業の生産・経営コスト引き下げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業・商業用電気料金の 5% 引き下げ策の適用期限を今年末まで延長。・ブロードバンド・専用回線使用料を平均 15% 引き下げ。・国有不動産の賃料を減免、各種賃貸事業者による賃料減免や猶予を奨励</li> </ul>
	○企業の安定化に向けた金融支援強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業・零細企業の融資の元利払い猶予政策をさらに来年 3 月末まで延ばし、小企業・零細企業向け包摂融資返済について猶予すべきものはすべて猶予し、他の経営難に陥った企業の融資は猶予期間協議</li> <li>・銀行が小企業・零細企業向け信用貸付、初回融資、元金据え置き再融資を大幅に増やすよう奨励。・政府系融資保証適用枠を大幅に拡大、関連料率を大きく引き下げ。・大型商業銀行の小企業・零細企業向け包摂融資の伸び率を 40% 以上に。・企業の起債型資金調達拡大を支援。・監督管理を強化、資金の空転による利食いを防止。・金融機関と融資企業の共同発展をはかり、銀行の合理的利益還元奨励</li> </ul>
	○雇用の安定・拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学新卒者 874 万人に対し市場化・社会化した雇用を促進、大学と地元政府は持続的な就業サービスを提供。・低所得者に対し社会保険料納付猶予自己申告制政策を実施、雇用に関わる行政事業性費用徴収をすべて廃止。・職業技能訓練による雇用安定化促進支援、今年度の二年間で職業技能訓練を受ける人数をのべ 3,500 万人以上とし、高等職業学校の学生募集を 200 万人拡大</li> </ul>

行）」 [http://www.gov.cn/xinwen/2020-05/24/content\\_5514390.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2020-05/24/content_5514390.htm)

<sup>22</sup> 人民銀行 5 月 26 日「中国人民银行行長易綱在“两会”期間就重點問題接受《金融時報》《中國金融》記者採訪（易綱中國人民銀行行長が全人代・政協期間中に重點問題について「金融時報」「中國金融」記者の取材を受ける）」

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4028235/index.html>

<p>改革によって市場主体の活力を引き出し、発展の新たな原動力を増強</p>	<p>○「放管服」*改革深化 ○生産要素市場化配分改革 ○国有資産・国有企業改革 ○民営経済の発展環境改善 ○製造業の高度化と新興産業の発展 ○科学技術イノベーション ○大衆による起業・革新推進</p>	<p>・より多くのサービス事項で「オンライン・ワンストップ」であらゆる手続きができるよう推進、企業開業手続きの全過程オンラインサービス化。・小企業・零細企業、自営業者の経営場所登記への規制緩和、さまざまな起業家が円滑に登録・経営、円滑に支援策を適時享受できるように。・大・中・小企業の融合発展支援。・公正な監督管理で公平な競争を維持、市場化・法治化・国際化されたビジネス環境を持続的に整備。・中小銀行の資本補充、ガバナンス改善により中小企業・零細企業を支援。・創業板改革とともに登録制試行。・保険業のリスク保障機能強化。・省級政府により大きな建設用地自主権付与。・人材移動を促し、技術・データ市場育成、各種要素の潜在力を引き出す ・国有企業改革3カ年行動を実施。・国有資産に対する監督管理体制を改善、混合所有制改革深化。・国有企業の担ってきた公共サービス機能の切捨てをほぼ完了させ積年の課題を解決。・国有企業は主体責任・主力事業に照準、市場化経営の仕組みを整え、コアコンピタンスを強化 ・民営企業の生産要素・政策支援の平等な獲得を保障、企業の性格と結びついた不合理な規定を整理・廃止。・政府機関の民営企業と中小企業への滞納金を期限内に完済。・親身で清廉な政商関係（政府と民営企業の関係）を構築、非公有制経済の健全な発展促進 ・製造業向け中長期融資を大幅に増やす。・インダストリアル・インターネットを発展させ、インテリジェント製造を推進。・Eコマース・ネットショッピング、オンラインサービスなどの新業態が感染症対策で重要な役割を果たしており、引き続き支援策をうち出し、「インターネット+」を全面的に推進、デジタル経済における新たな優位性を構築 ・基礎研究と応用基礎研究を安定的にサポート、企業による研究開発へさらなる投入。・国家実験室建設を加速、国家重点実験室体系を再編、民間研究開発機関を発展させる。・科学技術面での国際協力を深化。・知的財産権保護を強化。・重点プロジェクトにおいて技術のブレークスルーのリーダー公募を実施</p>
<p>内需拡大戦略を実施、経済発展パターンの転換加速を推進</p>	<p>○消費回復促進 ○有効投資を拡大 ○新型都市化 ○地域発展戦略の実施加速 ○湖北省発展を支援する包括政策 ○生態環境対策 ○エネルギー安全保障</p>	<p>・雇用の安定、所得増の促進、民生保障により、住民の消費意欲・能力を向上させる。・飲食・ショッピングセンター・文化・観光・家事代行などの消費者向けサービス業の回復・発展を支援、オンラインとオフラインの融合を促進。・養老サービスと託児融合を促進。・商店街のリニューアル・レベルアップ。・Eコマースと宅配便のEコマースと宅配便の農村への普及を支援。・大衆の多様なニーズに対応 ・地方专项債を昨年比1兆6,000億元多い3兆7,500億元とし、プロジェクトの自己資金として使用できる特別債の比率を引き上げ、中央予算控内の投資を6,000億元とする ・「両新一重」建設の重点支援：新型インフラの整備強化、次世代情報ネットワーク、5Gの応用を広げ、充電スタンドを整備し、新エネルギー自動車普及、新たな消費需要を喚起し産業の高度化を後押し ・新型都市化建設を強化、農民の県都での就業・定住ニーズに応えるべく、県都の公共施設を整備しサービス能力を向上。・都市部の古い住宅地の改築を3万9,000カ所新規着工、エレベーター増設を支援、飲食・清掃などさまざまなコミュニティ・サービスを発展させる。・交通・水利などにかかわる重要プロジェクトの建設を強化。国家鉄道建設資金を1,000億元増やす。・市場化した投資融資の仕組みを充実させ、民営企業が平等に参入できるようサポート ・中心都市と都市群の総合的な牽引効果を高め、産業を育成、雇用を拡大。「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない」という見地を堅持し、各都市の実情に即した施策をとり、不動産市場の安定した健全な発展を促進。利民施設を充実させ、都市を働くにも住むにもより快適な場所に ・引き続き西部大開発、東北地区の全面的振興、中部地区の興隆、東部地区の先行発展を促進。・京津冀（北京・天津・河北）協同発展、粤港澳（広東・香港・澳門）大湾区建設、長江デルタ地域一体化発展を踏み込んで推進。・長江経済ベルト大保護に共同で取り組む。・黄河流域生態保護・質の高い発展要綱計画を策定。・成渝（成都＝重慶）経済圏の建設。・旧革命根拠地・民族地区・辺境地区・貧困地区の発展加速。・海洋経済を発展させる ・雇用・政策をしっかりと実施、雇用・民生・行政運営の保障をサポート、経済・社会秩序を全面回復 ・汚水・ゴミ処理関連施設整備。・危険化学品生産企業の移転・改造。・省エネ・環境保護産業を大いに成長。・野生動物の違法捕獲・殺傷・取引行為を厳しく処罰。・重要生態系保護・復元重要プロジェクトを実施 ・クリーンで効率的な石炭利用を推進、再生可能エネルギーを発展、石油・天然ガス・電力の生産・供給・販売体系を整え、エネルギー貯蔵能力を向上</p>
<p>貧困脱却難関攻略の目標達成を確保、農業の豊作と農民の収入増</p>	<p>○貧困脱却難関攻略戦に断固として勝利 ○農業生産 ○農民の就業・収入増ルート</p>	<p>・残りの貧困県・貧困村の貧困脱却堅固な力を入れ、出稼ぎ労働者に対して出稼先での雇用安定化・雇用確保をはかる必要。・消費による貧困救済行動を展開、貧困救済関連産業の回復・発展を支援。・移住・転居による貧困救済の継続的なサポートを強化。・東部・西部地区間のベアリング支援方式による貧困救済と中央部門による地域指定型の貧困救済を深化。・最低ラインの保障を強化。・貧困脱却難関攻略の全面調査。・貧困脱却と農村振興との効果的連結を継続して推進、貧困から抜け出した人々が豊かになっていくよう尽力 ・食糧作付面積と生産高を安定させ、多毛作指数を高め、籼米の最低買付価格を引き上げ、食糧の主要生産県に対する奨励金を増やし、重大病虫害対策に注力。・法律・法規違反の農地転用行為を処罰、高基準農地を8000万亩ムー（約533万ha）新たに造成。・農村改革を深化。・ブタの生産回復。・「米袋」省長責任制と「買物カゴ」市長責任制を徹底 ・農民の近隣での就業・起業支援、公共事業の労務提供による貧困救済事業の規模を拡大、Uターン農民工が就業し収入を得られるように。・適正規模経営主体を支援、農家への社会化サービス強化。・特別債投入を増やし、現代農業施設、飲用水安全プロジェクト、居住環境整備を支援、農民の生産・生活条件を持続的に改善</p>
<p>より高いレベルの対外開放を推進、貿易・外資の基盤を安定</p>	<p>○貿易の基本的安定を促進 ○外資を積極的に利用 ○質の高い「一帯一路」共同建設 ○貿易と投資の自由化・円滑化</p>	<p>・企業の受注増加・雇用安定化・雇用確保への支援を中心にし貸付を増やし、輸出信用保険の適用枠を拡大し、輸出入のコンプライアンスコストを引き下げ、輸出向け商品の国内販売を支援。・越境Eコマースなどの新業態の発展を加速、国際貨物輸送能力を向上。・新たなサービス貿易のイノベーション発展の試行を推進。・第3回中国国際輸入博覧会を成功させ、積極的に輸入拡大、より高いレベルの世界に向けた大市场へと発展させる。 ・外資参入のネガティブリストの項目を大幅に減らし、クロスボーダーサービス貿易ネガティブリストを公布。・自由貿易試験区により大きな改革開放の自主権を付与、海南自由貿易港の建設を加速、中・西部地区で自由貿易試験区、総合保税区を増設、サービス業の開放拡大を目指して総合的試行を増やす。・国内企業と外資企業が分け隔てなく平等に遇され公平に競争する市場環境を整備 ・共同協議・共同建設・共同享受を堅持、市場の原則と国際ルールに従って、企業の主体的役割を發揮、互惠互利に基づく協力を展開。対外投資の健全な発展をリード ・断固として多国籍貿易体制を擁護、世界貿易機関(WTO)改革に積極的に参加。・東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉の調印を推進、中日韓FTAなどの自由貿易交渉を推進。・中米第一段階貿易合意を共同で徹底。・中国は、各国との経済貿易協力の強化および互惠ウィンウィンの実現に尽力</p>

民生の保障と改善を中心に据え、社会諸事業の改革・発展を推進	○公共衛生体制強化	・「生命至上」を堅持、疾患予防・抑制体制を改革、感染症の直接報告・早期警報システムを充実させ、迅速・オープン・透明な感染症情報の開示を堅持。・感染症対策特別国債を活用、ワクチン・治療薬・スピード検査技術の研究開発への投入を増やし、感染症防止・治療関連医療施設を増設し、移動式実験室を増やし、緊急対応物資の保障を強化、末端の医療衛生・感染症対策を強化。・愛国衛生運動を踏み込んで展開。・感染症対策能力を大幅に向上させ、感染症の再発を断固として防ぎ、人民の健康を断固として守る
	○基本医療サービスの水準向上	・住民基本医療保険の1人当たりの財政補助基準を30元引き上げ、外来診療費について他省での医療保険即時適用の試行を展開。・感染症による影響を受けた医療機関に対しサポートを提供。・中国医学・薬学事業の振興・発展。・食品・医薬品への監督管理を厳格化し安全を確保
	○教育の公平発展と質的向上	・小・中・高等学校の教育・教学および高校入試・大学入試関連業務を秩序立てて行う。・郷鎮の寄宿学校と県都の学校の整備、特別支援教育・継続教育をしっかりと行い、民営教育を支援し規範化、私立幼稚園の苦境脱却を支援。・一流大学・一流学科づくり推進。・農村・貧困地区高校生向けの大学募集枠拡大。・投入構造を最適化、教育資源がすべての家庭と子供に行き渡るように
	○基本的民生の保障を強化	・定年退職者の基本養老金を引き上げ、都市・農村住民の基礎養老金**の最低基準を引き上げ、全国で3億近くの養老金受給者に対し、養老金の期日通りの全額給付を必ず確保。・退役軍人の恩給援護・再配置の制度を改善。・公務による殉職者の遺族への慰問・扶助をしっかりと行う。・失業保険の適用枠を拡大、保険加入期間1年未満の農民工などの失業者を全て常住地の保障対象枠に組み入れ。・最低生活保障の適用枠を拡大、保障すべき都市・農村困難世帯が必ず保障されるようにし、条件を満たした都市部失業者と帰郷者への早期適用をはかる。・災害や病気により一時的に生活困難に陥った人々に対し、もれなく援助。・すべての生活困窮者の基本的生活を着実に保障、民生の保障によって失業者の再就業や起業がさらに可能となるようサポート
	○人民大衆の精神文化生活を豊かに	・社会主義の核心的価値観を養成・実践、哲学・社会科学、報道・出版、放送・映像、文化財などの事業を発展。・公共文化サービスを強化、北京冬季オリンピック・パラリンピックの準備作業に取り組み、全国民の健康増進を提唱、活気に満ち溢れ向上・修善に励む社会をつくる
○社会統治の強化・革新	・コミュニティのサービス機能を充実させる。・社会組織・人道支援・ボランティア活動・慈善事業などの健全な発展を支援	

(注)\*「行政簡素化と権限委譲」、「緩和と管理の結合」、「サービスの最適化」。\*\*基本養老金のうち個人の積立金からではなく政府から給付される分。  
 (資料)第13期全人代第3回会議政府活動報告

以上

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子】

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持**：本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：
  - (1) 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
  - (2) 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
5. 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。